

国債投資家懇談会(第100回)
理財局説明資料

令和8年6月29日

令和8年度年央ヒアリングについて

令和8年度国債管理政策の概要

令和8年度国債発行計画

令和8年度国債発行計画のポイント

○ 国債発行規模

- 令和8年度の国債発行総額は180.7兆円（対前年度補正後比▲8.9兆円）。
- 市場との対話を踏まえ、超長期債（40・30・20年債）の発行を1,000億円/月減額する一方、中長期債（2・5・10年債）の発行は令和7年度補正後の規模を維持。

○ 市場とのコミュニケーション強化（年央ヒアリング）

- 令和8年度より、市場環境の変化への柔軟性を高めることを目的に、6月頃を目途として、進行年度中の発行計画について、市場関係者に対し、「年央ヒアリング」を行うことで、定期点検の機会を導入。
※市場に急激な変化が生じた際は、従来通り、機動的に対応。

令和8年度の新たな取組

○ 個人向け国債の販売対象拡大（「個人向け国債プラス」）

- 個人に加え、安定的な保有が期待される非営利法人等（学校法人、マンション管理組合等）に販売対象を拡大（令和9年1月発行分（令和8年12月募集分）からを予定。）。

○ 新たな変動利付国債の発行開始

- 市場のニーズを踏まえ、短期金利に連動した変動利付国債を発行開始（令和9年1月以降の発行開始を予定し、詳細は市場関係者と調整中。）。

<発行根拠法別発行額>

（単位：兆円）

区 分	R8当初	対R7 当初比	対R7 補正後比
新規国債 （建設・特例国債）	29.6	+0.9	▲10.8
財投債	13.0	+3.0	+1.0
借換債	135.8	▲0.5	+1.0
GX経済移行債等	2.3	+0.4	▲0.2
国債発行総額	180.7	+3.8	▲8.9

<調達方法（消化方式別発行額）>

（単位：兆円）

区 分	R7補正後	R8当初	対R7 補正後比
市中発行分 計	184.2	174.8	▲9.4
うち40年債	2.5	1.8	▲0.7
30年債	8.7	7.2	▲1.5
20年債	10.2	8.4	▲1.8
10年債	31.2	31.2	-
5年債	29.1	30.0	+0.9
2年債	32.1	33.6	+1.5
割引短期国債	49.2	40.8	▲8.4
個人向け販売分	5.4	5.9	+0.5
合計	189.6	180.7	▲8.9

令和8年度国債発行予定額

<発行根拠別発行額>

(単位：億円)

区 分	令和8年度当初 (a)	令和8年度補正後	
		(b)	(b)-(a)
新規国債	295,840	326,975	31,135
建設国債	67,160	67,160	—
特例国債	228,680	259,815	31,135
復興債	66	66	—
GX経済移行債	10,484	10,484	—
子ども特例債	5,072	5,072	—
半導体・AI債	7,872	7,872	—
財投債	130,000	130,000	—
借換債	1,357,586	1,357,586	—
国債発行総額	1,806,920	1,838,055	31,135

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	令和8年度当初 (a)	令和8年度補正後	
		(b)	(b)-(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,685,000	1,685,000	—
第Ⅱ非価格 競争入札	50,490	50,490	—
年度間調整分	12,430	43,565	31,135
市中発行分 計	1,747,920	1,779,055	31,135
個人向け販売分	59,000	59,000	—
合 計	1,806,920	1,838,055	31,135

※1 令和8年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和8年度における前倒債の発行限度額は約47兆円(変更前は50兆円)。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。令和8年度の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の4.5%を計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

カレンダーベース市中発行額(令和8年度)

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区 分	令和7年度当初					令和7年度補正後					令和8年度当初					(c)－(a)	(c)－(b)
	(1回あたり)		(年間発行額：a)			(1回あたり)		(年間発行額：b)			(1回あたり)		(年間発行額：c)				
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5 0.4	×	1 5	回	2.5	0.3	×	6	回	1.8	▲1.2	▲0.7
30年債	0.8	×	12	回	9.6	0.8 0.7	×	3 9	回	8.7	0.6	×	12	回	7.2	▲2.4	▲1.5
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0 0.8	×	3 9	回	10.2	0.7	×	12	回	8.4	▲3.6	▲1.8
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	－	－
5年債	2.4	×	12	回	28.8	2.4 2.5	×	9 3	回	29.1	2.5	×	12	回	30.0	1.2	0.9
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6 2.7 2.8	×	6 3 3	回	32.1	2.8	×	12	回	33.6	2.4	1.5
割引短期国債	40.8					49.2					40.8					－	▲8.4
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	－	－
クライメート・ トランジション国債	(10年) 0.3 (5年) 0.3	×	2 2	回	1.2	(10年) 0.3 (5年) 0.3	×	2 2	回	1.2	(10年) 0.25 (5年) 0.25	×	2 2	回	1.0	▲0.2	▲0.2
流動性供給入札	13.5					13.5					13.5					－	－
計	172.3					178.7					168.5					▲3.8	▲10.2

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 6月頃を目途として、市場参加者と本計画についての意見交換を行う。

(注3) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注4) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。
なお、令和8年度中に、1年割引短期国債を政府短期証券と統合発行する予定であるため、6か月割引短期国債とあわせて、総額のみを計上している。

(注5) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注6) GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。
10年クライメート・トランジション国債は8月・2月、5年クライメート・トランジション国債は5月・11月の発行を予定。

(注7) 流動性供給入札については、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注8) 変動利付国債については、令和9年1月以降の発行開始を予定している。具体的な発行回数や発行時期等については、市場参加者との意見交換を踏まえ、今後決定。